

岩手県の復興の取組状況等に関する報告書

いわて復興レポート2020[概要版]

岩手県復興局 令和2年8月発行

※令和2年9月 一部データ等時点更新

1 作成の趣旨

いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプラン「復興推進プラン」（計画期間：令和元年度～令和4年度）に掲げた事業に係る令和元年度の進捗状況などを報告するとともに、「復興インデックス」や「復興に関する意識調査」などの調査結果等に基づき、本県の復興の状況と課題について明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

2 令和元年度の実績と課題

実 績

令和元年度においては、復興推進プランに基づく271事業（再掲を含む。）について、国、市町村はもとより、関係団体、企業、NPO、高等教育機関などが実施する取組と連携を図りながら、復興に取り組みました。

<p>安全の確保</p>	<p>【主な取組】</p> <p>防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備を進め、要整備区間延長76.8kmのうち約72.2km(94.0%)で整備が完了しました。復興まちづくりでは、宅地等供給予定7,472区画のうち7,418区画(99.3%)が完成しました。</p> <p>復興道路は事業化延長359kmのうち250km(70%)が完成したほか、復興支援道路について交通支障箇所の改築等を進めました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】（令和2年3月末現在の数値）</p> <p>■海岸保全施設の整備状況 ◎要整備区間総延長 76.8km</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 72.2km</td> <td>整備中 6%</td> </tr> <tr> <td>94%</td> <td></td> </tr> </table> <p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数 ◎予定宅地区画数 7,472 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 7,418 区画</td> <td>整備中 1%</td> </tr> <tr> <td>99%</td> <td></td> </tr> </table> <p>■復興道路供用延長キロ数 ◎県内の事業化延長 359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 250km</td> <td>事業中 30%</td> </tr> <tr> <td>70%</td> <td></td> </tr> </table>	完了 72.2km	整備中 6%	94%		完了 7,418 区画	整備中 1%	99%		供用中 250km	事業中 30%	70%	
完了 72.2km	整備中 6%												
94%													
完了 7,418 区画	整備中 1%												
99%													
供用中 250km	事業中 30%												
70%													
<p>暮らしの再建</p>	<p>【主な取組】</p> <p>災害公営住宅の整備を進め、沿岸部の災害公営住宅5,550戸は令和元年11月までに整備が完了しました。</p> <p>被災した民間医療機関の移転新築の支援、高齢者の介護予防や、被災者のこころのケアなどの支援に取り組みました。</p> <p>幼児児童生徒の心のサポートなどの支援、復興教育の推進、民俗芸能団体の活動再開支援等を実施しました。</p> <p>生活支援相談員による見守り活動等による被災者支援や、被災地のコミュニティ形成を支援しました。</p> <p>復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保に努めたほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</p>												

<p>暮らしの再建</p>	<p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (令和2年3月末現在の数値)</p> <p>■ 応急仮設住宅等入居者数 (みなし仮設を含む) ■ 災害公営住宅整備戸数</p> <p>◎ ピーク時(平成23年10月)43,738人 ◎ 整備予定戸数5,833戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <table border="1" data-bbox="448 344 900 443"> <tr> <td>退去</td> <td>入居中</td> </tr> <tr> <td>99%</td> <td>538人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="962 344 1414 443"> <tr> <td>完成</td> <td>整備中</td> </tr> <tr> <td>5,734戸</td> <td>99戸</td> </tr> <tr> <td>98%</td> <td>2%</td> </tr> </table> <p>■ 医療施設数 (沿岸地区)</p> <p>◎ 震災前(平成23年3月)240施設との比較</p> <table border="1" data-bbox="448 521 866 611"> <tr> <td>令和2年3月末現在</td> <td>211施設</td> </tr> <tr> <td>88%</td> <td></td> </tr> </table> <p>※自院又は仮設施設において診療を行っている医療機関 (病院・医科診療所・歯科診療所)</p> <p>■ 公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区)</p> <p>◎ 被災学校数86校</p> <table border="1" data-bbox="962 521 1380 611"> <tr> <td>工事完了</td> <td>86施設</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td></td> </tr> </table>	退去	入居中	99%	538人		1%	完成	整備中	5,734戸	99戸	98%	2%	令和2年3月末現在	211施設	88%		工事完了	86施設	100%	
退去	入居中																				
99%	538人																				
	1%																				
完成	整備中																				
5,734戸	99戸																				
98%	2%																				
令和2年3月末現在	211施設																				
88%																					
工事完了	86施設																				
100%																					
<p>なりわいの再生</p>	<p>【主な取組】</p> <p>漁業生産量の回復や水産加工業の商品開発、漁業就業者の確保、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。</p> <p>中小企業者の施設・設備の復旧支援や、債権買取の金融支援を実施したほか、起業や第二創業の支援などに取り組みました。</p> <p>関係機関と連携して三陸沿岸地域の観光振興に取り組み、教育旅行等の誘致、観光人材育成などを実施しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】</p> <p>■ 産地魚市場水揚量 ■ 養殖生産量</p> <p>◎ 震災前3年間(H20~22)の平均169,627トンとの比較 ◎ 震災前3年間(H20~22)の平均47,478トンとの比較</p> <table border="1" data-bbox="448 1115 876 1196"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>94,048トン</td> </tr> <tr> <td>55%</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="962 1115 1380 1196"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>23,951トン</td> </tr> <tr> <td>50%</td> <td></td> </tr> </table> <p>■ 被災事業所における事業再開の状況 (推計)</p> <p>◎ 対象事業所2,507事業所</p> <table border="1" data-bbox="448 1285 900 1366"> <tr> <td>再開・一部再開</td> <td>未再開等</td> </tr> <tr> <td>2,147事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>86%</td> <td>14%</td> </tr> </table> <p>(令和元年8月1日現在)</p> <p>■ 県全体の観光入込客数</p> <p>◎ 震災前(平成22年)2,896万人回との比較</p> <table border="1" data-bbox="962 1285 1394 1366"> <tr> <td>令和元年</td> <td>2,921万人回</td> </tr> <tr> <td>101%</td> <td></td> </tr> </table>	令和元年度	94,048トン	55%		令和元年度	23,951トン	50%		再開・一部再開	未再開等	2,147事業所		86%	14%	令和元年	2,921万人回	101%			
令和元年度	94,048トン																				
55%																					
令和元年度	23,951トン																				
50%																					
再開・一部再開	未再開等																				
2,147事業所																					
86%	14%																				
令和元年	2,921万人回																				
101%																					
<p>未来のための伝承・発信</p>	<p>【主な取組】</p> <p>令和元年9月に開館した「東日本大震災津波伝承館」において企画展示の開催等の事業を実施したほか、「いわて震災津波アーカイブ~希望~」の活用促進に取り組みました。</p> <p>三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™岩手・釜石開催において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】</p> <p>■ 「いわて震災津波アーカイブ~希望~」アクセス数 ■ 三陸防災復興プロジェクト2019の参加者数 (延べ)</p> <p>◎ 令和元年度計画値162,000回との比較 ◎ 実行委員会主催22事業の集客目標の合計149,720人との比較</p> <table border="1" data-bbox="448 1845 920 1926"> <tr> <td>実績</td> <td>225,342回</td> </tr> <tr> <td>139%</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="962 1845 1430 1926"> <tr> <td>参加者数</td> <td>185,474人</td> </tr> <tr> <td>124%</td> <td></td> </tr> </table>	実績	225,342回	139%		参加者数	185,474人	124%													
実績	225,342回																				
139%																					
参加者数	185,474人																				
124%																					

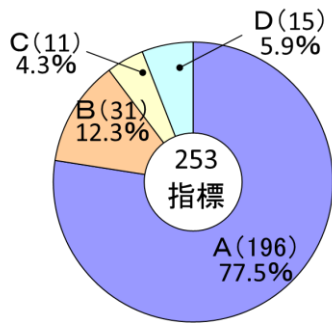
事業進捗・客観指標・県民意識から見た復興の状況

【復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和元年度の進捗状況の概要】（公表：令和2年5月）

復興推進プランの令和元年度における進捗状況は、進捗管理のため事業ごとに設定した253指標（再掲指標47指標を含む。）中、計画値に対する進捗率が80%以上の指標が227指標（89.7%）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、182指標、88.3%）となりました。進捗率が80%未満の指標は26指標（10.3%）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、24指標、11.7%）となりました。

4本の柱ごとでは、「安全の確保」は38指標中、進捗率が80%以上の指標が29指標（76.3%）、「暮らしの再建」は83指標中、進捗率が80%以上の指標が72指標（86.7%）、「なりわいの再生」は101指標中、進捗率が80%以上の指標が96指標（95.0%）、「未来のための伝承・発信」は31指標中、進捗率が80%以上の指標が30指標（96.7%）となりました。

令和元年度計画値に対する進捗率



区分	復興推進プラン 令和元年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	38	25 65.8%	4 10.5%	2 5.3%	7 18.4%
暮らしの再建	83	60 72.3%	12 14.5%	7 8.4%	4 4.8%
なりわいの再生	101	82 81.2%	14 13.9%	2 2.0%	3 3.0%
未来のための 伝承・発信	31	29 93.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%
合計	253 (206)	196 (157) 77.5% (75.7%)	31 (25) 12.3% (12.6%)	11 (11) 4.3% (5.3%)	15 (13) 5.9% (6.3%)
		227 (182) 89.7%	26 (24) 10.3%		

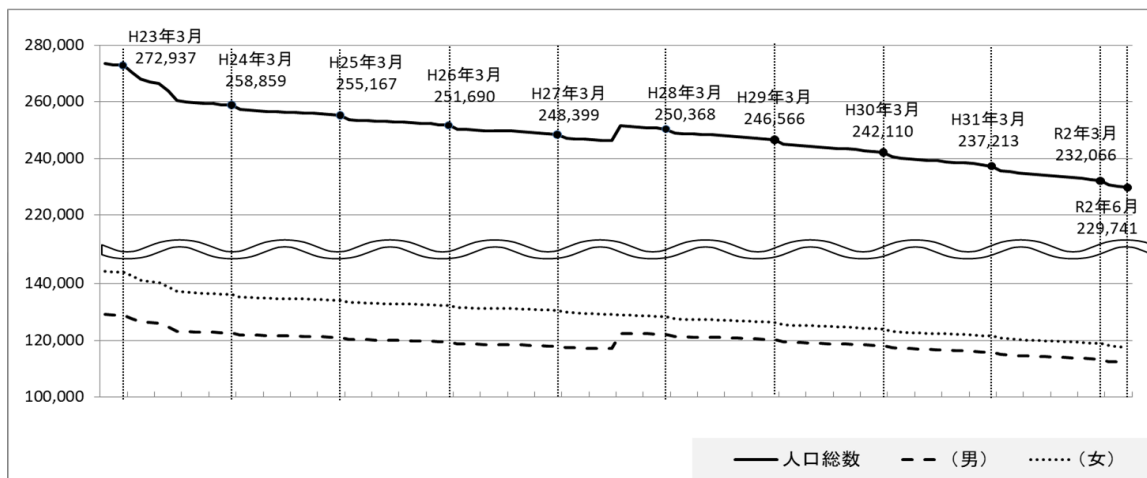
※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興インデックス】（公表：令和2年9月）

沿岸部の人口（令和2年6月1日現在）は229,741人となっており、東日本大震災津波発生前（平成23年3月1日現在）と比較すると、**43,196人（15.8%）の減少**となりました。

※参考：令和2年8月1日現在は229,285人、発災前と比較して43,652人（16.0%）の減少となっています。

沿岸市町村の人口推移（岩手県毎月人口推計）



沿岸部の有効求人倍率（原数値）は、平成24年7月から令和2年3月まで93カ月連続で1倍台が継続していましたが、**令和2年4月は0.91倍、同5月は0.92倍と1倍を下回りました**。同6月時点では1.00倍となっています。

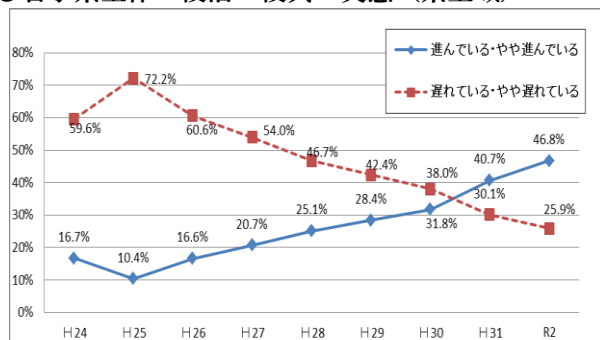
※参考：令和2年7月現在は1.06倍となっています。

【復興に関する意識調査】（公表（速報版）：令和2年5月）

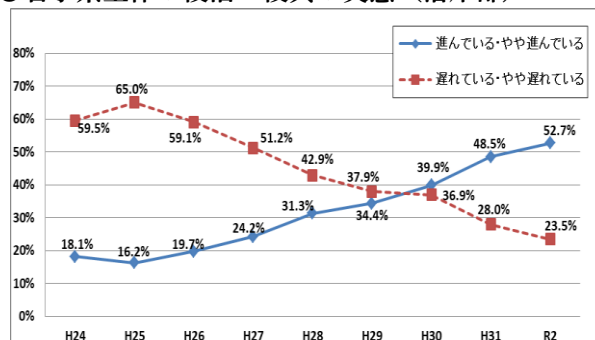
県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：令和2年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、**県全域の回答者**では、「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ6.1ポイント増加、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」の合計は4.2ポイント減少し、「**進んでいる・やや進んでいると感じる**」割合の増加傾向が継続しています。

なお、**沿岸部の回答者**では、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が、今回調査で初めて5割を超えています。

◎岩手県全体の復旧・復興の実感（県全域）



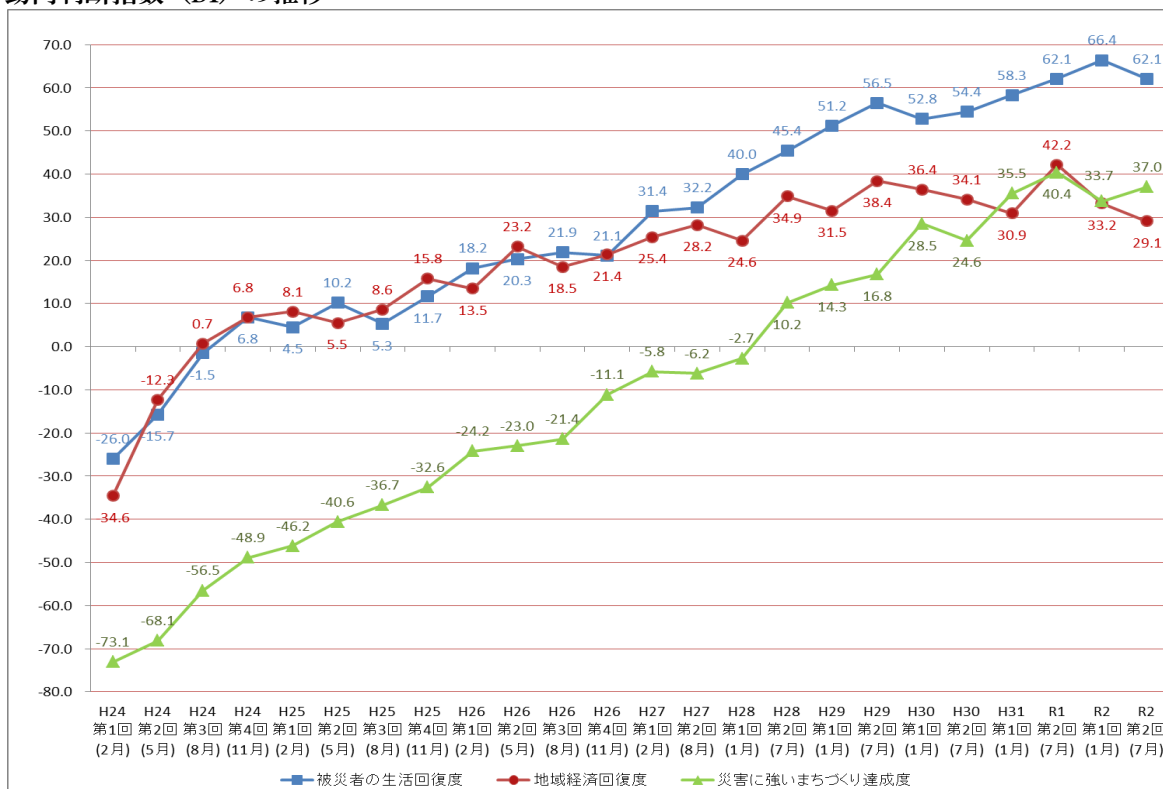
◎岩手県全体の復旧・復興の実感（沿岸部）



【復興ウォッチャー調査】（公表：令和2年9月）

被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：令和2年7月）では、**災害に強い安全なまちづくりの達成度**の推移を示す動向判断指数（DI）は**令和2年1月より上昇**していますが、**被災者の生活の回復度**及び**地域経済の回復度**については**令和2年1月より下降**しており、新型コロナウイルス感染症や水産業の不漁の影響等が要因として考えられます。

◎動向判断指数（DI）の推移



課題・取組方向

- 今後も、復興推進プランに基づき、海岸保全施設などの社会資本の整備を進めるとともに、被災者のこころのケアや住宅再建、市町村が行うまちづくり後における事業者への支援等を継続して実施していく必要があります。
- これらの取組を進める上での共通の課題として、復興施策の進捗状況や被災地の意見等を十分に踏まえた**必要な事業及び制度の継続**、復旧・復興事業に必要な**財源の確保**と被災地方公共団体のニーズに対応するための**財政措置の継続**、復旧・復興業務に従事する**人員の確保**が必要となります。
- また、**復興需要の縮小**のほか、全国的な課題である**人口の減少**により、**地域経済への影響が懸念**されることから、地域経済の活性化を図るため、「政策推進プラン」、「地域振興プラン」や「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる施策とも連携しながら、**岩手への新しい人の流れを生み出す取組**を進めていく必要があります。
- さらに、東北の復興と再生の原動力となり、未来を切り拓く国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けて、**国際的な議論**、関係団体と連携した**機運醸成**や建設候補地としての**受入環境整備に向けた取組**が必要となります。
- これらの課題については、国に対して要望や提言を行いながら、県としても必要な取組を実施していきます。
- 併せて、**新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大**により、東日本大震災津波や相次ぐ台風災害からの復興途上にある本県においても、**被災者のコミュニティ形成や被災地でのなりわい再生を含む社会経済活動に大きな影響が生じており**、被災地の実情を踏まえた特段の支援等を国に要望するとともに、**必要な感染症対策を講じながら復興の取組を進めていきます**。

[4本の柱ごとの主な課題・取組方向]

安全の確保	<p>(1)整備が完了していない津波防災施設等について、引き続き整備を推進するとともに、現在整備を進めている防潮堤等では防ぎきれない最大クラスの津波に対しては、住民の避難を軸とした取組を進めていくことが重要であり、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定の検討を進め、できるだけ早く公表できるよう取り組みます。</p> <p>(2)防災集団移転促進事業により買い取った土地（移転元地）について、令和2年5月現在、具体的な活用策が決まっているのは約6割にとどまっていることから、更なる利活用を進めるため、国に対して財政支援を要望するとともに、市町村に対して移転元地の活用事例を情報提供するなどの支援を行っていきます。</p> <p>(3)復興道路等の整備や港湾の機能強化を図ることなどにより、災害に強い交通ネットワークを構築します。</p>
暮らしの再建	<p>(1)令和2年3月現在、225世帯の被災者が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされていることから、一日も早く全世帯が恒久的な住宅に移行できるよう、世帯に応じた個別の支援策の調整や戸別訪問などの伴走型の支援を継続するとともに、整備中の災害公営住宅については、令和2年度内の整備完了及び入居開始を目指し着実に整備を進めます。</p> <p>(2)恒久的な住宅への移行後も経済面や健康面での課題を抱える方がいることから、継続して支援を行い、居住先の市町村等による円滑な支援につなげていきます。</p> <p>(3)応急仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などによる被災者の健康問題について、引き続き対応を行っていきます。</p> <p>(4)時間の経過に従って複雑化、多様化している被災者のストレスに対応する必要があることから、個々の被災者の状況に応じたこころのケアに中長期的に取り組みます。</p>

<p style="text-align: center;">暮らしの 再建</p>	<p>(5)令和元年に実施した調査の結果、1割以上の児童生徒が教育的配慮を必要としている状況にあり、中長期的な幼児児童生徒の心のサポートが必要であることから、スクールカウンセラー等の配置による丁寧な支援に引き続き取り組むとともに、各学校における「いわての復興教育」の取組を支援します。</p> <p>(6)災害公営住宅への転居等に伴うコミュニティの形成には時間を要することから、被災者に対する見守り活動や、コミュニティ形成を支援するための取組を継続して実施します。</p> <p>(7)新型コロナウイルス感染症により、コミュニティ形成支援やNPO等による復興支援の活動に影響が生じていることから、活動の支援等に取り組みます。</p> <p>(8)復興事業を着実にを行うため、各分野において専門的知識を有する人材が必要であることから、被災市町村の復興事業に必要な人材の確保に取り組むとともに、被災市町村における応援職員の派遣終了後の組織体制を踏まえ、復興の先を見据えた県民サービスの提供体制への円滑な移行を支援していきます。</p>
<p style="text-align: center;">なりわいの 再生</p>	<p>(1)近年の海洋環境の変動等により主要魚種の水揚量が減少しており、水産業は厳しい状況に置かれていることから、漁業・養殖業の生産量を回復させていくための技術的支援を行うとともに、新規就業者の確保や意欲ある漁業者の育成、生産性の向上、安全・安心な県産農林水産物のPRなどに取り組みます。</p> <p>(2)事業を再開した被災事業者においては、販路の確保・開拓や従業員の確保・育成等の経営課題を抱えているため、フォローアップや各種相談事業等の支援を行うとともに、いまだ仮施設での営業を余儀なくされている事業者に対し、引き続き本設再開の支援を進めます。</p> <p>(3)平成30年の沿岸被災地全体の観光入込客数は震災前に比べ8割弱にとどまっており、沿岸地域への観光客の誘導が進んでいない状況にあることから、復興ツーリズムの推進に向けた教育旅行等の誘致の促進、三陸の豊かな食材や食文化を活用したフードツーリズム等の多様なツーリズムの促進、三陸観光プランナーの養成や資質の向上に取り組みます。なお、令和元年の沿岸被災地の観光入込客数は、平成30年より2割以上増加し、震災前の約95%まで回復しましたが、震災前の水準まで回復していない市町村もあるなど地域によってばらつきがあり、また新型コロナウイルス感染症により観光関連業者に大きな影響が生じています。</p> <p>(4)東日本大震災津波や相次ぐ台風災害により被災した事業者がなりわいの再生に取り組んでいる中、新型コロナウイルス感染症により、様々な分野で売上の減少などの大きな影響が生じていることから、産業振興対策も含めた事業者支援に取り組みます。</p>
<p style="text-align: center;">未来のための 伝承・発信</p>	<p>(1)近年、全国的に災害が多発する中、未曾有の大規模災害の事実やこれまでの経験を踏まえた教訓を後世や国内外に確実に伝えていくことは、次の災害に備えるためにも極めて重要であり、国内外の防災力向上に貢献するため、東日本大震災津波伝承館などによる事実・教訓を伝承する取組を永続的に実施していきます。</p> <p>(2)東日本大震災津波の発災から10年目を迎え、年月の経過とともに、記憶の風化が懸念されることから、復興への理解や、継続的な支援・参画を促進していくことが必要であり、三陸防災復興ゾーンプロジェクトを継続して推進するなど、より良い復興に取り組む姿、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿を広く国内外に発信していきます。</p>